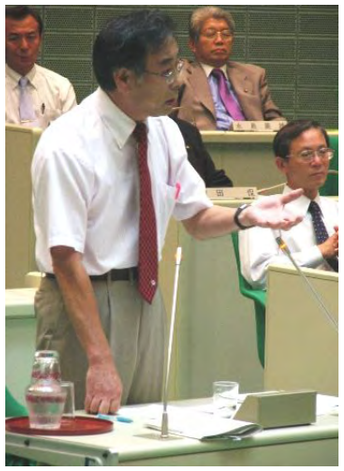
スクールバス等新基準、教育補助員、介護員の待遇問題

上野、平良木両議員、一般質問で前向きな答弁引き出す

9月定例市議会
一般質問
（その2）

上野議員は、通学援助費・スクールバス等運行事業に係る基準見直し、高校生の就職支援、日米自由貿易協定などについて市長、教育長に質問しました。



【問】そもそも、通学に対する援助・スクールバス等の運行はなぜ行うのか。教育長の基本的考え方を聞きたい。

【答】義務教育は、国・地方が責任を持って行うべき事務であり、子どもたちの生活環境や経済環境によってその教育が受けられないことがあってはならない。義務教育における子どもの安全性の確保や保護者の負担軽減は、教育行政として積極的に取り組むべきものと考えており、財政の許す中で、できる限りの対応をすべきものと考えている。

【問】いくつかの地域協議会では、本件を自主審議事項として審議し、意見書を提出している。本来的な教育のあり方などから、保護者負担を行うべきでないと考えるがどうか。

【答】負担のあり方については、私も保護者負担は限りなく少ないことが望ましいものと考えているが、そうした場合にはすべて税金で賄うことになる。市の支援額を予算全体の中でどのくらい確保できるかが、制度設計に大きく影響する。具体的な負担額、減免措置等については、予算編成作業時期の11月頃に方針案をお示ししたいと考えている。

【問】来春卒業を予定している高校生の就職環境は、これまでになく厳しい。 関係機関との連携により、経済団体・企業に対して高校生の雇用拡大の要請、ジョブ・サポート・ティーチャー（就職支援専門教員）の配置、求人開拓に要する旅費の支援、市としての情報交換会や職場見学会の開催、高校生の新規雇用にかかる補助金交付など、積極的な支援策を講じるべきと思うがどうか。

【答】7月に、市内の全高等学校及び上越公共職業安定所と連名で、上越商工会議所及び各区商工会に対し、新規卒業者の求人について、「求人枠の確保、拡大」などを会員事業所に積極的に働きかけるよう、強く要請した。市としては雇用開拓専門員などを活用した求人の掘り起しを強化していく。旅費の支援などについては、国の新政権が打ち出す雇用対策を含め、今後の動きに注目していく。

【問】市農業を守る立場に立って、日米自由貿易協定（ＦＴＡ）日豪経済連携協定（ＥＰＡ）交渉の中止を求めるよう、国に強力に働きかけをすべきだ。

【答】これまで新潟県市長会等と連携し、2回に渡り、国内の農業が持続的に発展できる適切な措置の確保と、重要品目を関税撤廃の対象から除外することを求める要望を政府等に行ってきた。今後もその動向を充分注視してまいりたい。

平良木議員は、小中学校における教育補助員と介護員の労働条件、ＩＣＴ化の推進をとりあげ、教育長に見解を求めました。

【問】小中学校の教育補助員・介護員は、目的に照らして必要な児童生徒の就学の援助が行える配置・勤務条件になっているか。

【答】介護員については、設置要綱に示された基準どおりとなっていない状況にある。配置基準については、学校現場に合った見直しを検討しているところだ。教育補助員及び介護員の配置需要が高くなってきているので、今後とも適正な配置に努めてまいりたい。勤務条件については、概ね適正に行われているものと考えている。

【問】障がい児は一人ひとり状態が異なり、それぞれに介護員が必要。児童によってはトイレの介助に３人必要な場合もある。労働条件は超過勤務が常態化していて、毎日30分は超過している。手当もない。もう一度、どういう状況なのか、精査していただきたい。

【答】管理職の管理の問題だ。現場の状況を調べて、適切な対応をしていきたい。

【問】教育補助員の研修の機会はあったか。

【答】いままで教育補助員についてはそういう機会がなかったので、キチンとさせていただく。

【問】年次有給休暇は、一学期に取らなかった分は二学期に繰り越せない。どういうことか。

【答】介護員は学期ごとの雇用をしている。あくまでも雇用期間の中での休暇とみている。

【問】有給休暇の計算では学期ごとに雇用が切れるとしておいて、継続勤務年数の計算では連続としているのはおかしいではないか。

【答】教職員へのサポート策として 各種の情報研修の充実を図るとともに、学習情報指導員による学校支援を行っている。今のところ、学習情報指導員の増員は必要ないものと考えている。

一年間の約束で雇っているならば、有給休暇は一年間でみるくらいの柔軟な対応をとれないか。

【答】精査しなければならないところもあるので、持ち帰らせていただき、整合性をとりたい。

【問】身分が不安定で、明日の不安を抱えながら低賃金で働かざるを得ないのは極めて問題だ。正職員としての採用ができないならまず少なくとも継続勤務制限の撤廃をしてもらいたい。

【答】一般の臨時職員とのバランスは大事だが、専門性もある、どうしてもこの人でなければということもある。十分協議して進めていく。約束したい。

【問】新しい情報機器やシステムの導入に伴い、教職員へのフォロー体制、学習情報指導員の増員等の計画はないのか。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.２０２　　２００９年１０月４日

連絡先　橋爪　法一　５４８-３６２８（吉川区代石）
樋口　良子　５４４-６８０２（中門前３）
上野　公悦　５３０-２２０３（頸城区中柳町）
平良木哲也　５２５-９０９６（上中田）

【お詫びと訂正】前号で「木浦市政」を「この裏姿勢」と入力ミスしました。お詫びして訂正します。